

2010年3月期決算説明会

2010年5月28日

電気興業株式会社

1. 決算ハイライト

2. 今期の見通し

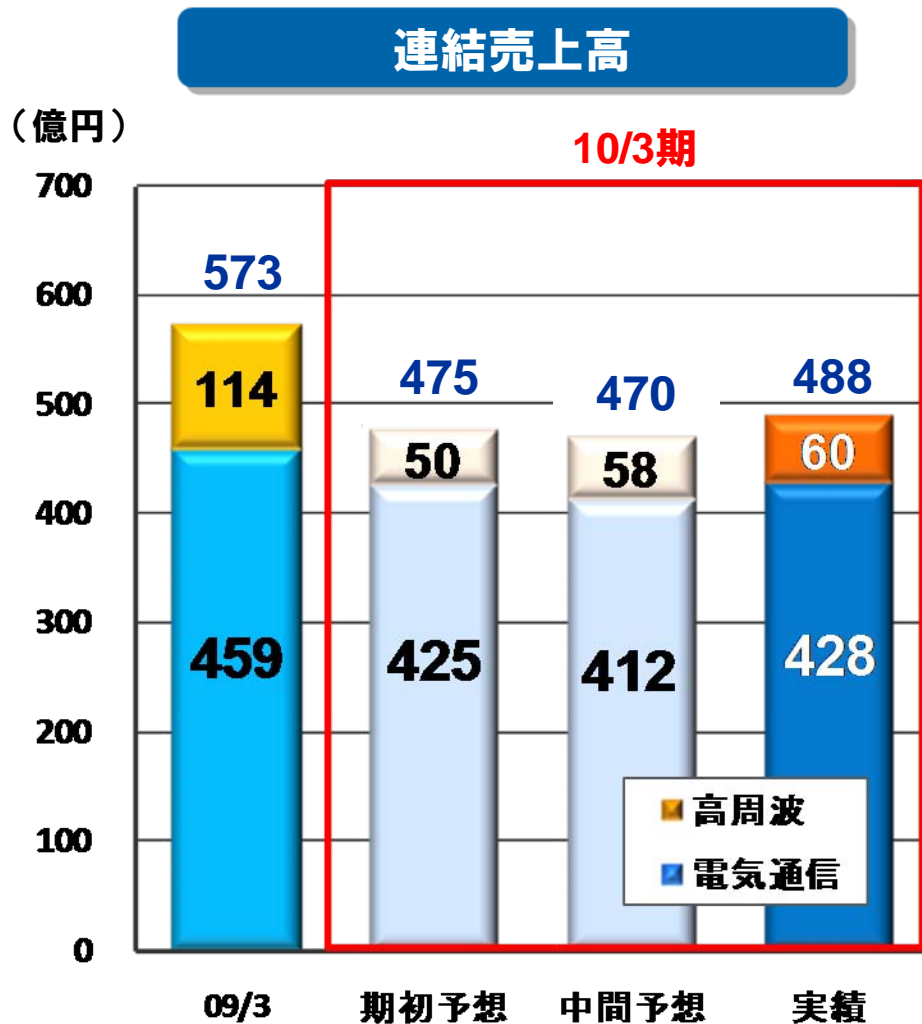
3. 中期的な事業の取り組み

4. 株主還元

1. 決算ハイライト

連結決算の要約（売上高）

- ・ 連結売上高は09/3期比減収、期初予想比は増収を確保



09/3期比

85億円 (14.8%) 減収

- ・ 電気通信部門における、移动通信向け需要および高周波部門の需要の減少が主な要因

期初予想比

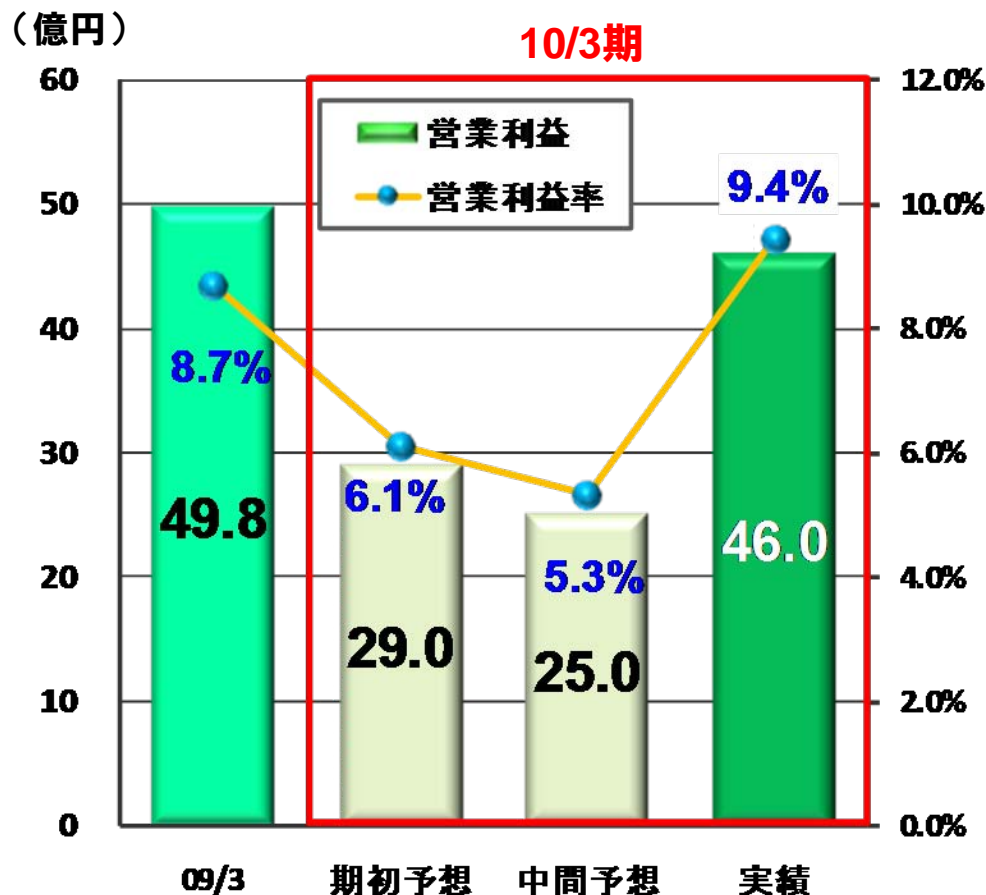
13億円 (2.7%) 増収

- ・ 電気通信部門における、地上デジタル放送向けの設備投資が想定以上に活況であったことが主な要因

連結決算の要約（営業利益）

- ・ 連結営業利益は09/3期比減益も、期初予想比では大幅増益

連結営業利益



09/3期比

3.8億円 (7.5%) 減益

- ・ 電気通信部門において、移動通信向け需要が落ち込んだことが主な要因
- ・ 高周波部門が大幅な減収となったことも営業減益の要因

期初予想比

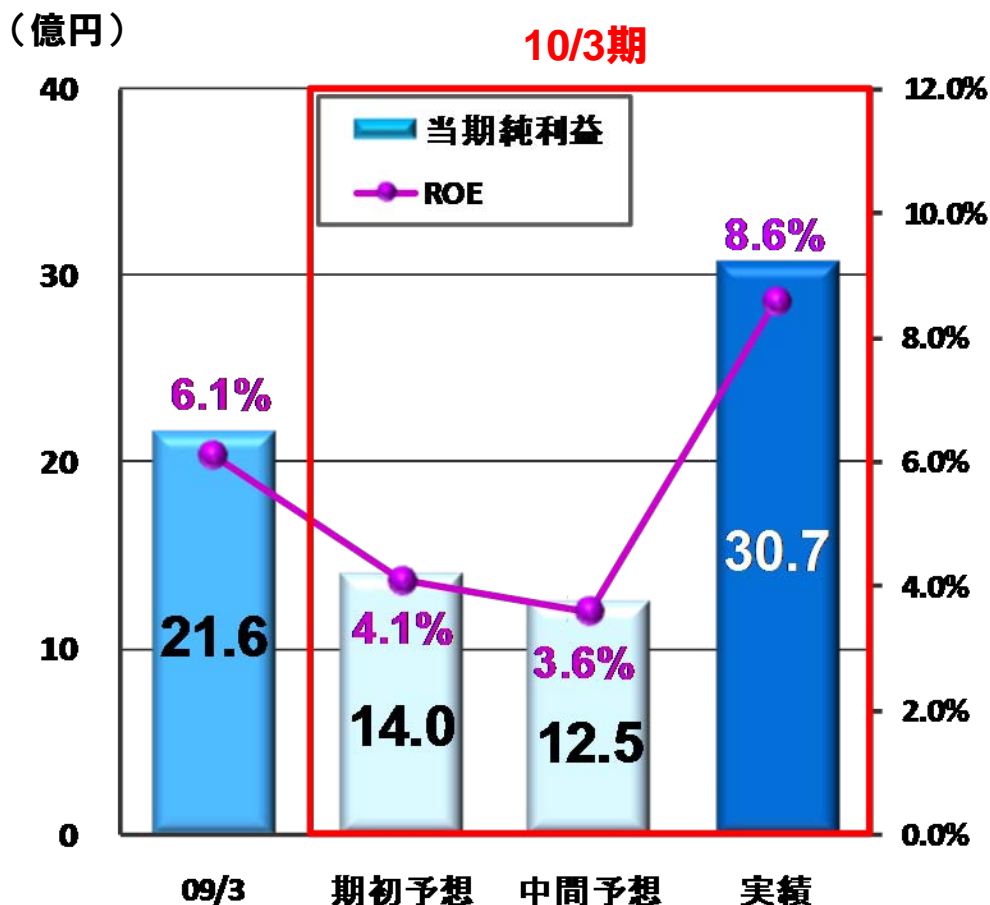
17億円 (58.7%) 増益

- ・ 地上デジタル放送関連の業績好調およびコスト削減効果が主な要因
- ・ 連結子会社の退職給付会計に関連し、費用処理額が6億円程度減少

連結決算の要約（当期純利益）

- ・ 連結当期純利益は09/3期比、期初予想比共に増益を確保

連結当期純利益



09/3期比

9.0億円(41.8%)増益

- ・ 前期に比べ減損損失等の特別損失が減少
- ・ 電気通信関連子会社の業績改善に伴い、新たに繰延税金資産を計上したことにより会計上の税金費用が軽減

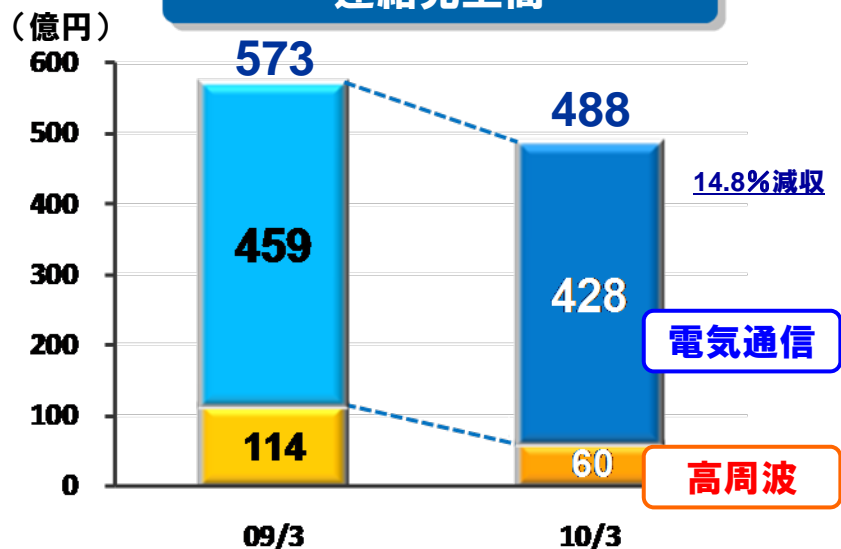
期初予想比

16.7億円(119.0%)増益

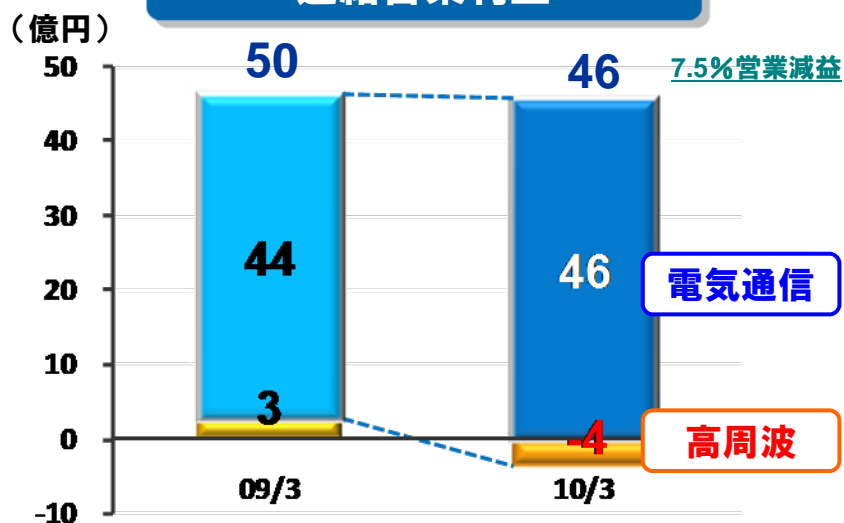
- ・ 上記の要因に加え、放送関連の活況およびコスト削減努力の結果、当初予想を大幅に上回る利益を確保

セグメント別業績【連結】

連結売上高



連結営業利益



連結

(単位：百万円)

	09/3	10/3	増減額	増減率
売上高	57,281	48,805	-8,476	-14.8%
電気通信	45,870	42,838	-3,032	-6.6%
高周波	11,399	5,957	-5,442	-47.7%
営業利益	4,975	4,601	-374	-7.5%
電気通信	4,353	4,578	225	5.2%
高周波	271	-370	-641	-
営業利益率	8.7%	9.4%		
電気通信	9.5%	10.7%		
高周波	2.4%	-6.2%		

(注1) 設備貸付および全社セグメントは省略

- ・電気通信部門は減収増益
- ・高周波部門は大幅減収、営業損益は赤字に

損益計算書の概況【連結】

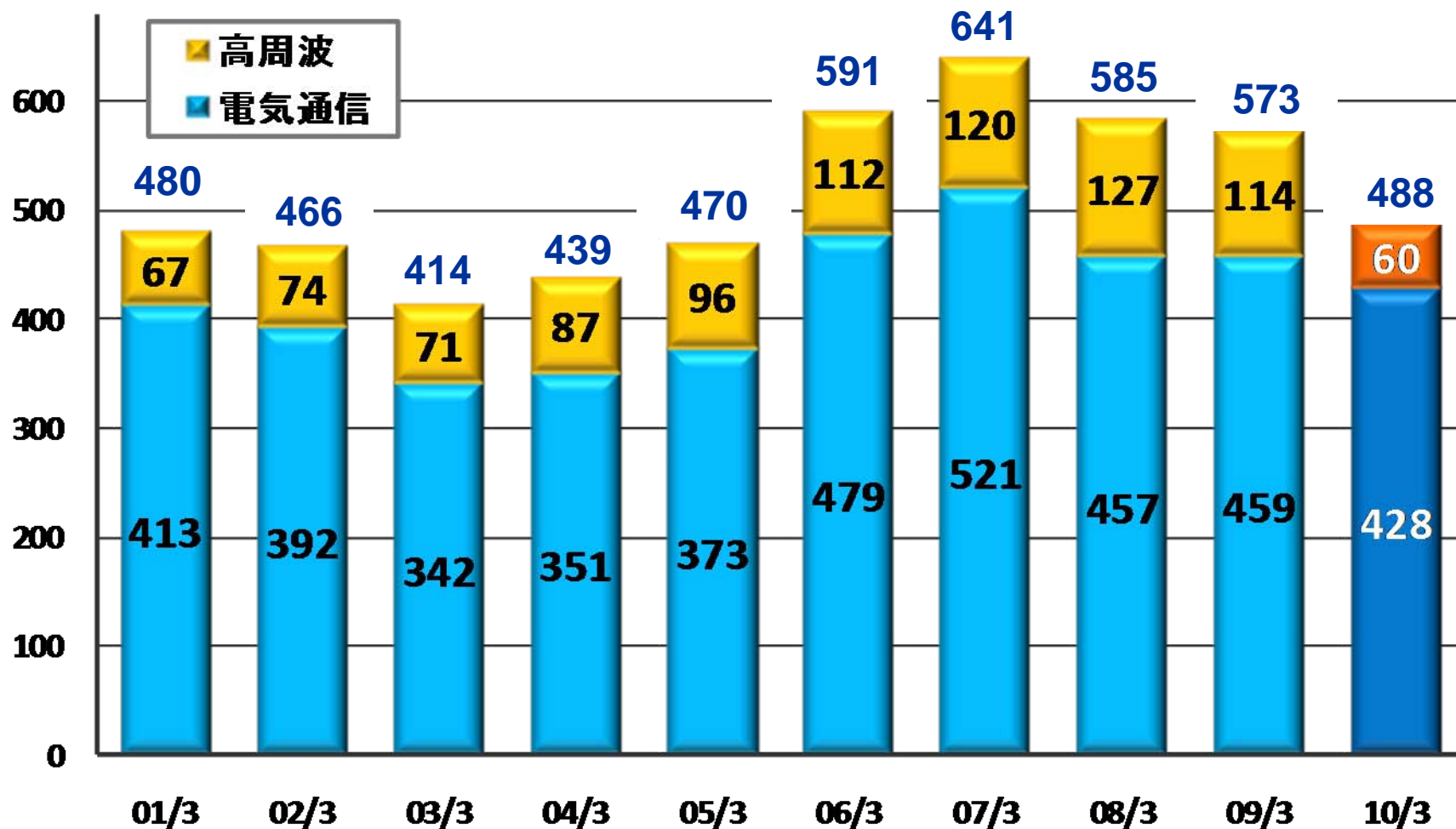
(単位：百万円)

連結	2009/3	2010/3		前期比	
	実績	期初予想	実績	増減額	増減率
売上高	57,281	47,500	48,805	-8,476	-14.8%
売上原価	46,556	—	38,581	-7,975	-17.1%
売上総利益	10,724	—	10,223	-501	-4.7%
販売費及び一般管理費	5,749	—	5,622	-127	-2.2%
営業利益	4,975	2,900	4,601	-374	-7.5%
売上高営業利益率	8.7%	6.1%	9.4%	—	—
経常利益	5,192	3,050	4,858	-334	-6.4%
売上高経常利益率	9.1%	6.4%	10.0%	—	—
当期純利益	2,163	1,400	3,066	903	41.8%

売上高の推移【連結】

・売上高は移動通信向け需要が活況となる以前の05/3期の水準に

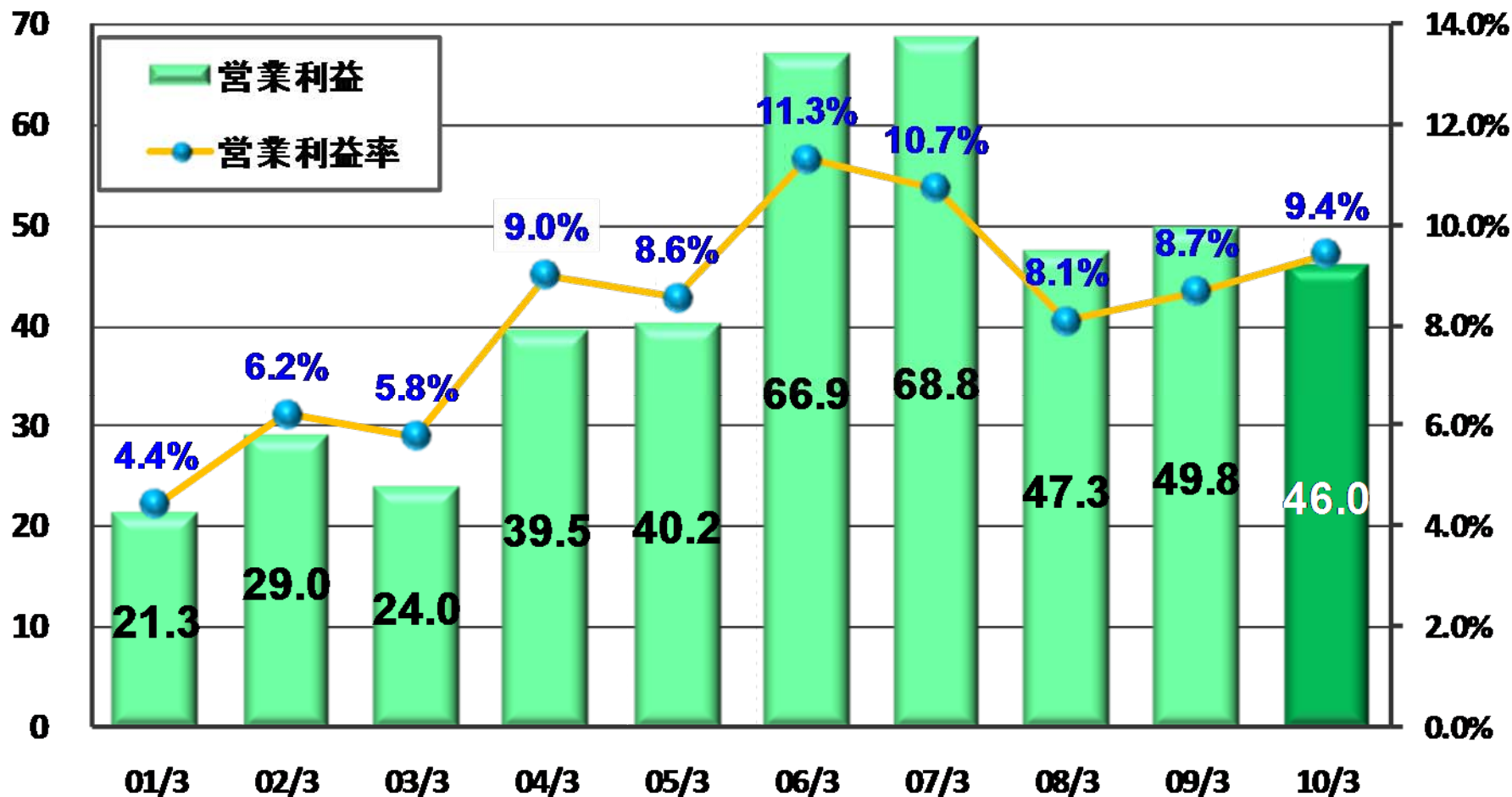
(億円)



営業利益の推移【連結】

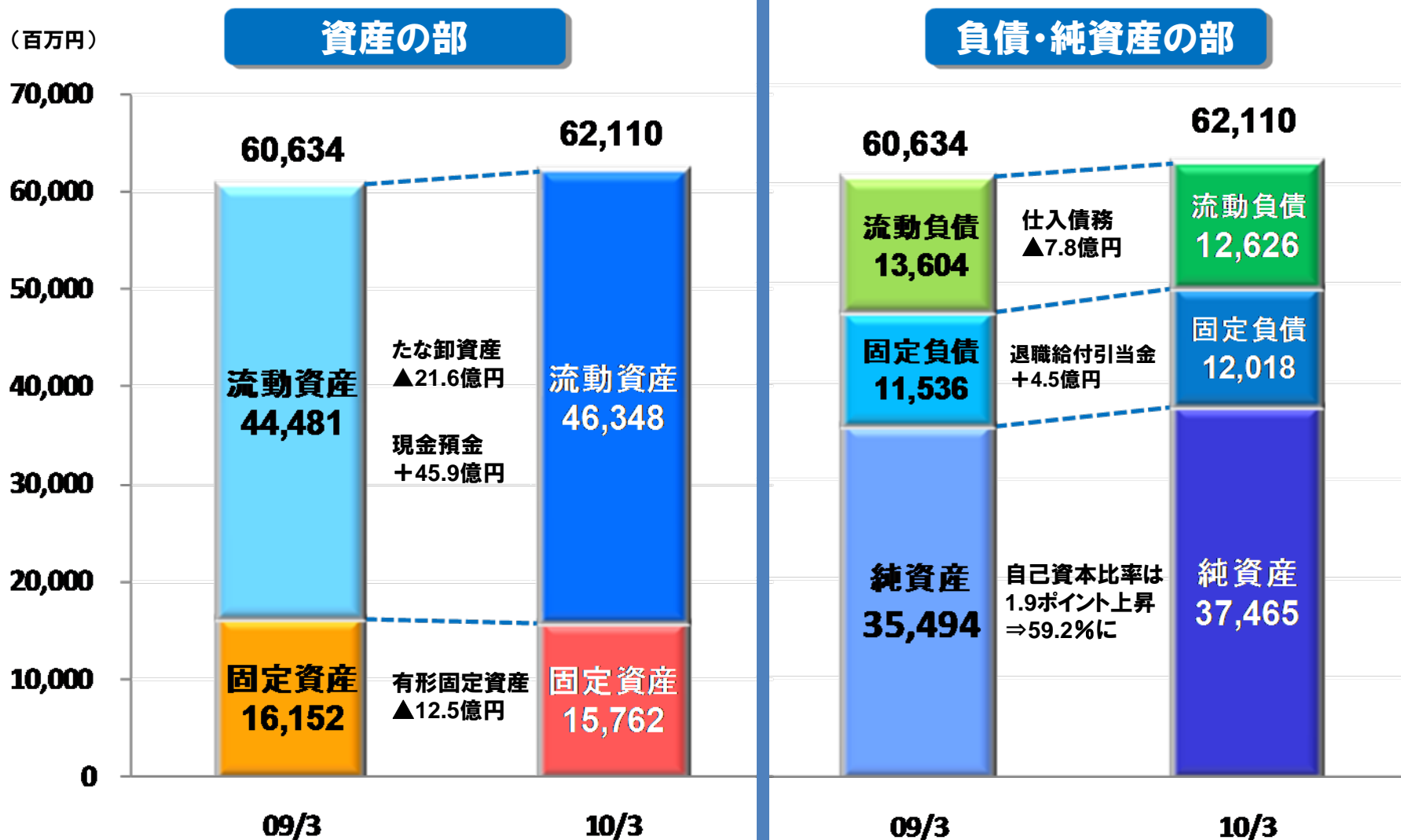
・放送の活況およびコストダウン効果から営業利益率は高水準を確保

(億円)



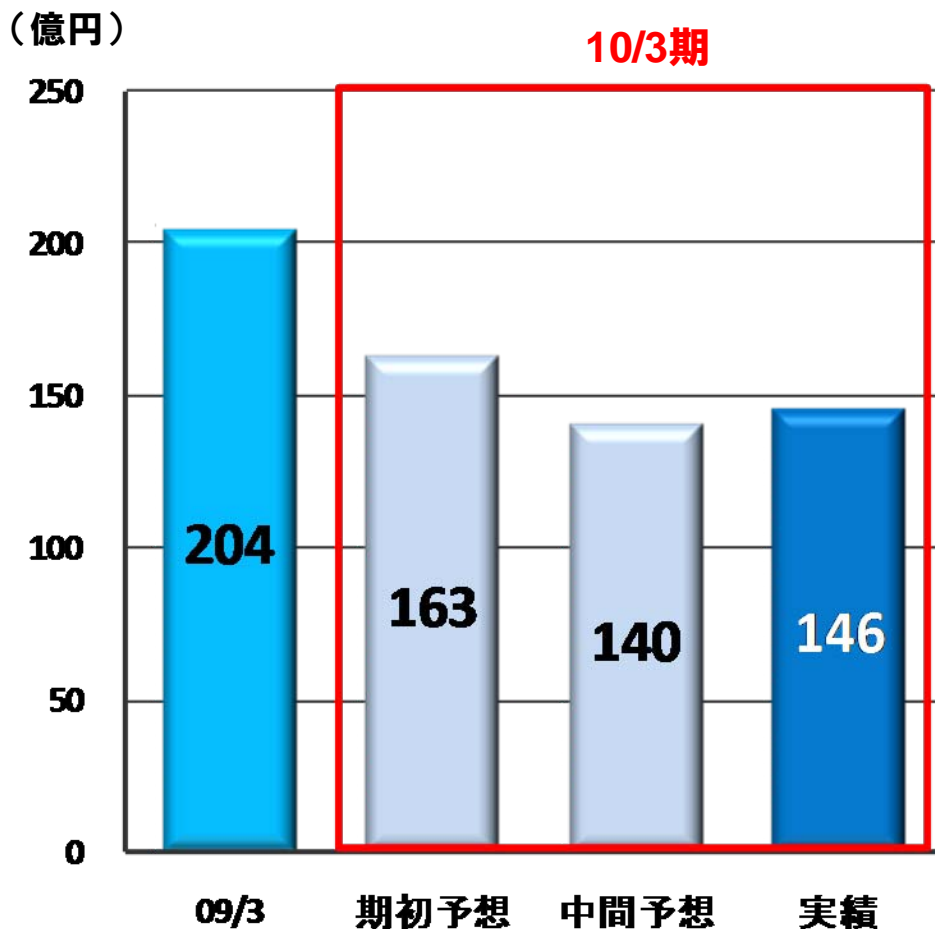
貸借対照表の概況 【連結】

(百万円)



移动通信の業績

移动通信 売上高【単体】



(注1) 中間予想は、第2四半期決算説明会での公表数値

09/3期比 28.7%減収

期初予想比 10.6%減収

- ・ 需要のはざかい期のため、移动通信キャリア各社による設備投資減少は、これまでの鉄塔・工事に加えアンテナ納品にも影響
- ・ アンテナ需要の落ち込みが想定以上であったことから、期初予想比でも減収

キャリア別の状況

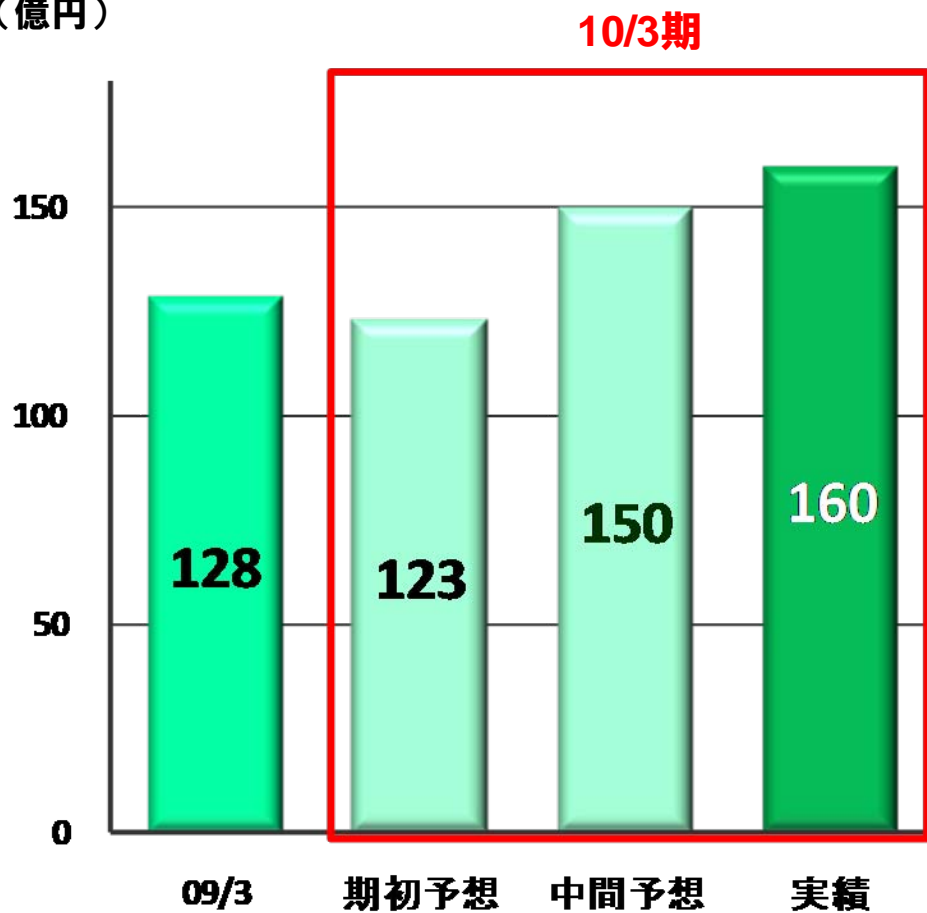
NTTドコモ: 通信品質の向上に伴い、ネットワーク系への投資割合が減少

KDDI(au): 800MHz帯を中心に周波数再編に向けた設備投資が継続

放送の業績

放送 売上高【単体】

(億円)



(注1) 中間予想は、第2四半期決算説明会での公表数値

09/3期比 24.5%増収

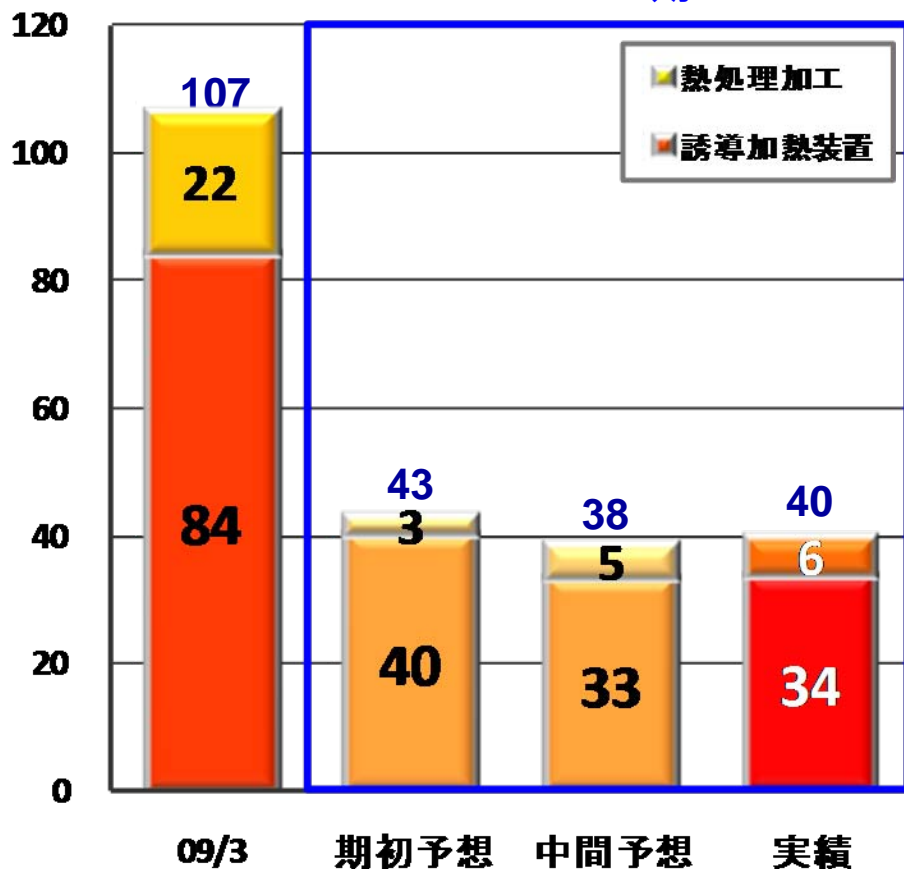
期初予想比 29.8%増収

- 中継局建設需要は引き続き高水準、放送セグメントは過去最高の売上高を達成
- 難所工事に伴う工事単価の上昇により、受注金額が増加したことも期初予想比増収の要因
- 効率的な消化に向けて、作業の標準化等を行った結果、利益率も向上

高周波の業績

高周波 売上高【単体】

(億円)



(注1) 中間予想は、第2四半期決算説明会での公表数値

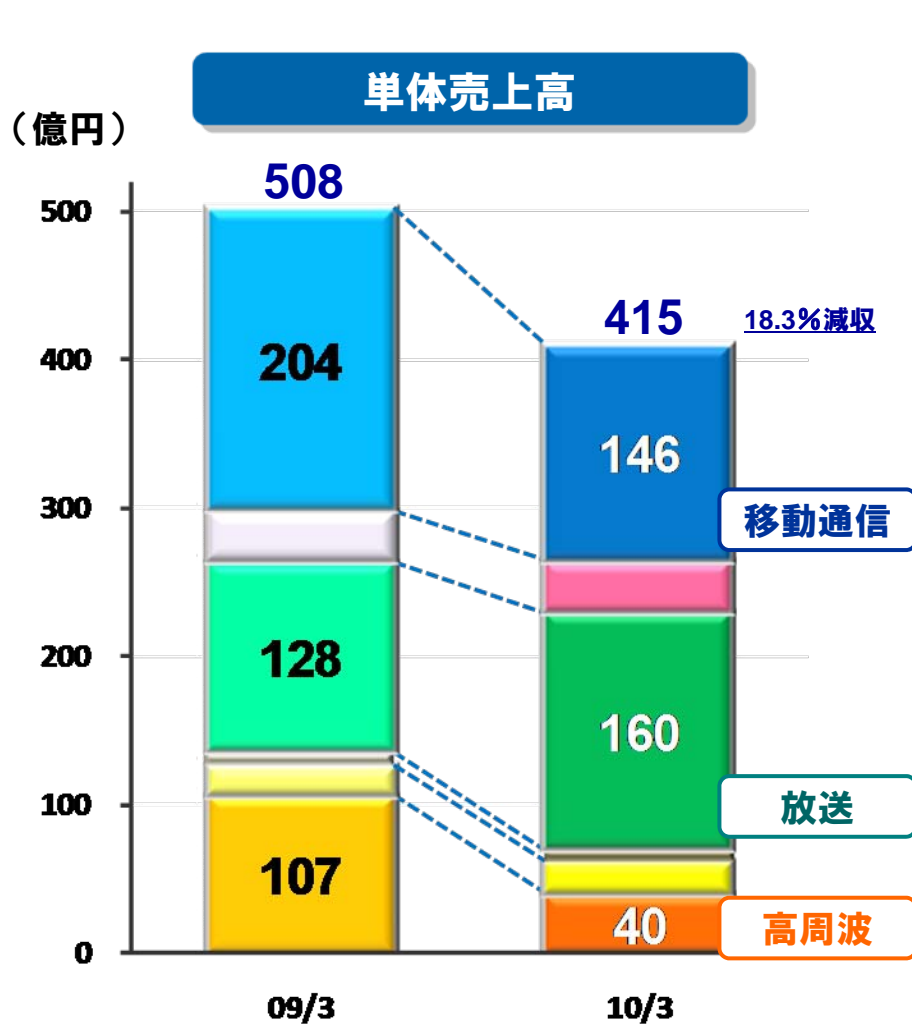
09/3期比 62.3%減収

期初予想比 6.6%減収

- ・ 自動車関連業界の設備投資水準は依然として低い水準
- ・ 誘導加熱装置の受注は09/3期下期を底に下げ止まりつつあるが、売上高は09/3期の4割程度まで大幅に減少
- ・ 熱処理加工の受注環境は回復傾向にあるが、効率化を図るために同事業を子会社に一本化したことから単体売上は少額

セグメント別売上高【単体】

- ・電気通信、高周波とも減収
- ・電気通信では放送が増収を確保も、移動通信の減収の影響が大きい



(単位：百万円)

単体	09/3	10/3	増減額	増減率
売上高	50,773	41,485	-9,288	-18.3%
電気通信	39,607	37,046	-2,561	-6.5%
移動通信	20,441	14,576	-5,865	-28.7%
固定無線	3,424	3,512	88	2.6%
放送	12,826	15,962	3,136	24.5%
有線放送	888	758	-130	-14.6%
その他	2,025	2,237	212	10.5%
高周波	10,659	4,015	-6,644	-62.3%
誘導加熱装置	8,430	3,421	-5,009	-59.4%
熱処理加工	2,229	593	-1,636	-73.4%

(注1) 設備貸付セグメントは省略

損益計算書の概況【単体】

(単位：百万円)

単体	2009/3	2010/3		前期比		期初予想比	
	実績	期初予想	実績	増減額	増減率	増減額	増減率
	売上高	50,773	41,000	41,485	-9,288	-18.3%	485
売上原価	41,565	—	34,145	-7,420	-17.9%	—	—
売上総利益	9,208	—	7,339	-1,869	-20.3%	—	—
販売費及び一般管理費	4,407	—	4,547	140	3.2%	—	—
営業利益	4,800	2,300	2,792	-2,008	-41.8%	492	21.4%
売上高営業利益率	9.5%	5.6%	6.7%	—	—	—	—
経常利益	4,971	2,500	3,119	-1,852	-37.2%	619	24.8%
売上高経常利益率	9.8%	6.1%	7.5%	—	—	—	—
当期純利益	2,140	1,300	1,707	-433	-20.2%	407	31.3%

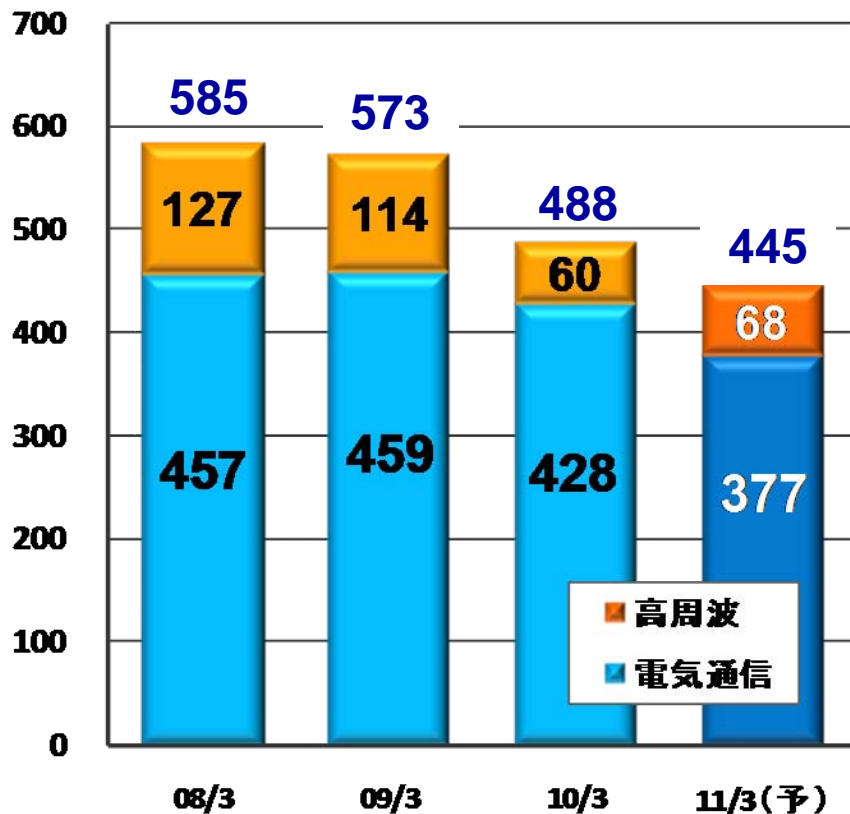
2. 今期の見通し

連結決算の見通し（売上高）

- ・ 連結売上高は前期比減収の見通し

連結売上高

(億円)



10/3期比

43億円(8.8%)減収

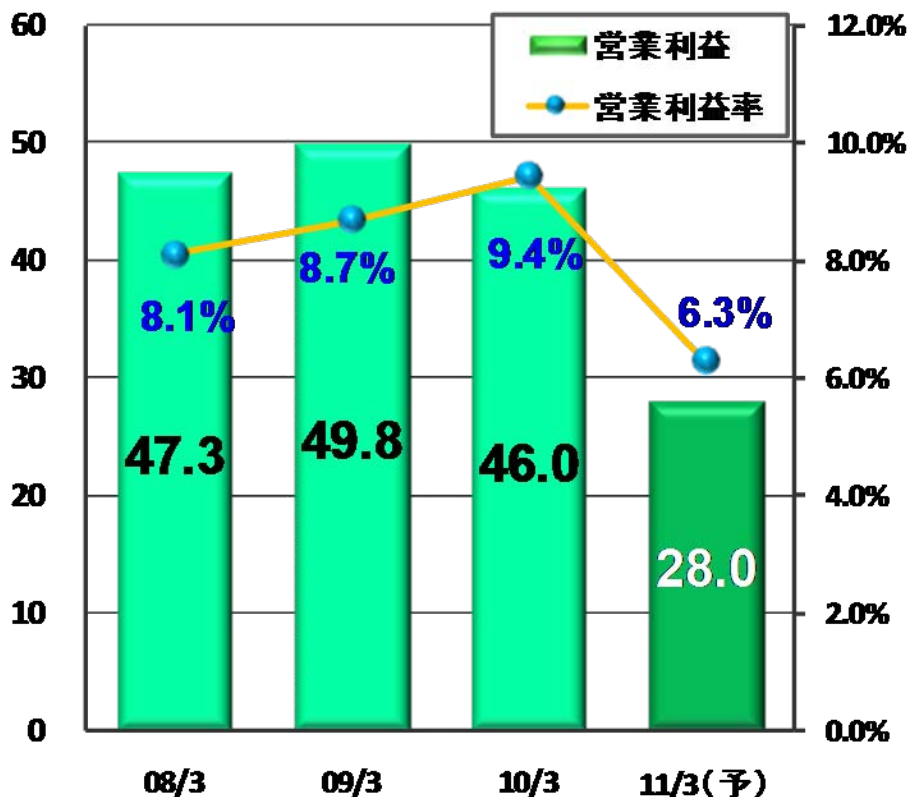
- ・ 電気通信部門は、デジタル放送関連需要が前期をピークに減少に転じ、移動通信向けアンテナ需要も減少傾向が継続する見通し
- ・ 高周波部門は自動車関連業界の需要の下げ止まりを受け、増収となる見通し

連結決算の見通し（営業利益）

- ・連結営業利益は前期比4割近い減益となる見通し

連結営業利益

(億円)



10/3期比

18億円(39.1%)減益

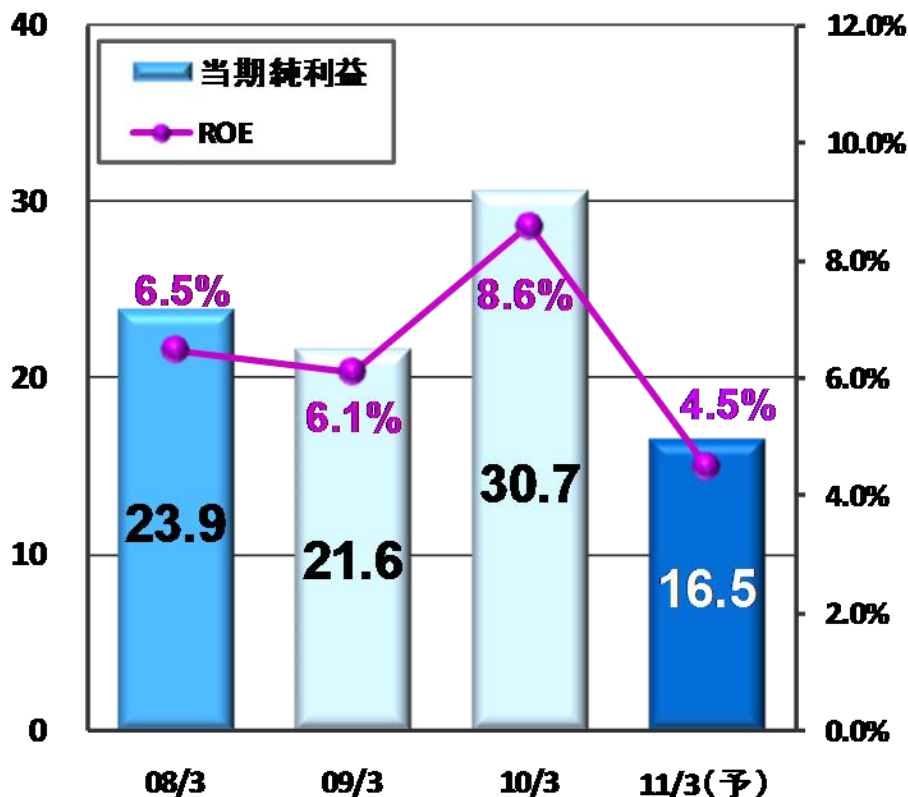
- ・主に移動通信関連、放送関連の需要減少による電気通信部門の減収の影響を受け、減益見通し
- ・前期に発生した連結子会社での退職給付会計による増益効果がなくなることも要因
- ・営業利益率は3.1ポイント低下し、6.3%となる見通し

連結決算の見通し（当期純利益）

- ・ 連結当期純利益も大幅減益の見通し

連結当期純利益

(億円)

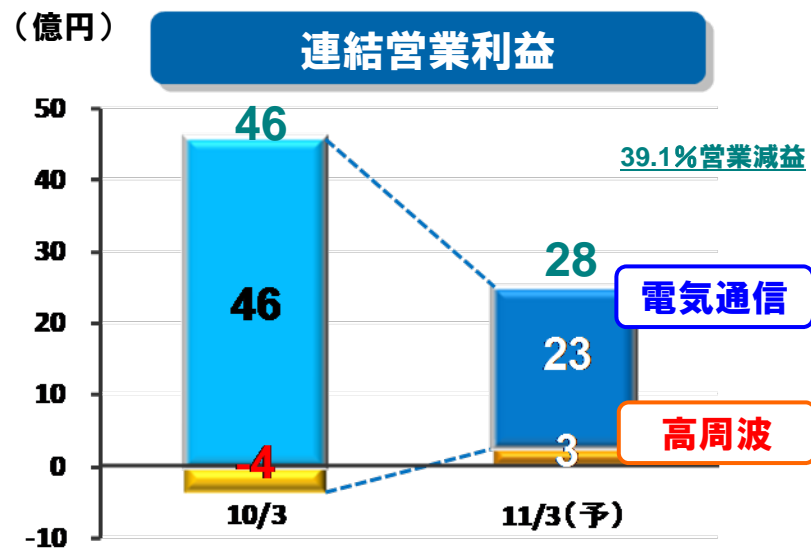
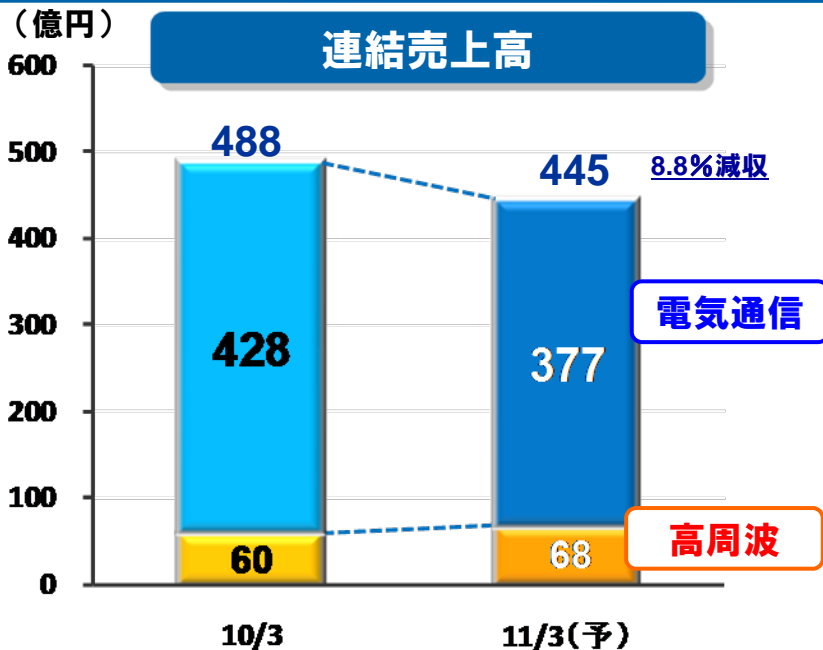


10/3期比

14億円(46.2%)減益

- ・ 営業利益が4割近い減益となることが当期純利益減益の主因
- ・ 前期に発生した電気通信関連子会社の税効果会計による税金費用の軽減効果がなくなることも要因

セグメント別業績【連結】



(単位：百万円)

連結	10/3	11/3(予)	増減額	増減率
売上高	48,805	44,500	-4,305	-8.8%
電気通信	42,838	37,700	-5,138	-12.0%
高周波	5,957	6,800	843	14.2%
営業利益	4,601	2,800	-1,801	-39.1%
電気通信	4,578	2,250	-2,328	-50.9%
高周波	-370	250	620	-
営業利益率	9.4%	6.3%		
電気通信	10.7%	6.0%		
高周波	-6.2%	3.7%		

(注1) 設備貸付および全社セグメントは省略

- ・ 電気通信部門は減収減益の見通し
- ・ 高周波部門は増収、営業利益も黒字回復見通し

業績見通しの概況【連結】

(単位：百万円)

連結	2010/3	2011/3	前期比	
	実績	今回予想	増減額	増減率
売上高	48,805	44,500	-4,305	-8.8%
電気通信	42,838	37,700	-5,138	-12.0%
高周波	5,957	6,800	843	14.2%
営業利益	4,601	2,800	-1,801	-39.1%
売上高営業利益率	9.4%	6.3%	—	—
経常利益	4,858	2,950	-1,908	-39.3%
売上高経常利益率	10.0%	6.6%	—	—
当期純利益	3,066	1,650	-1,416	-46.2%
ROE	8.6%	4.5%	—	—

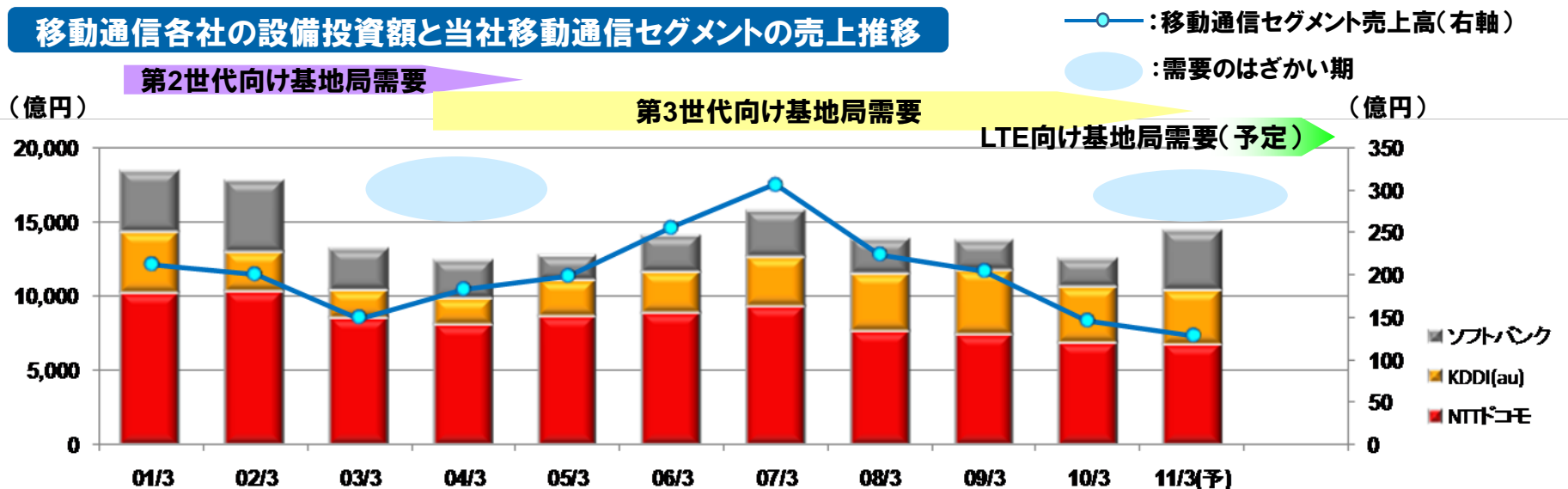
第3世代とLTE(3.9世代)との需要のはざかい期

- ◆ 前期に引き続き、次世代の設備投資需要とのはざかい期であり、アンテナ需要の減少傾向が今期も継続

ドコモがLTEサービスを開始も、業績貢献は限定的

- ◆ NTTドコモが今年12月から開始予定のLTEサービスは当初既存設備を活用、ソフトバンクもウィルコムから譲り受ける基地局を活用のため、当社業績への貢献は限定的

移動通信各社の設備投資額と当社移動通信セグメントの売上推移



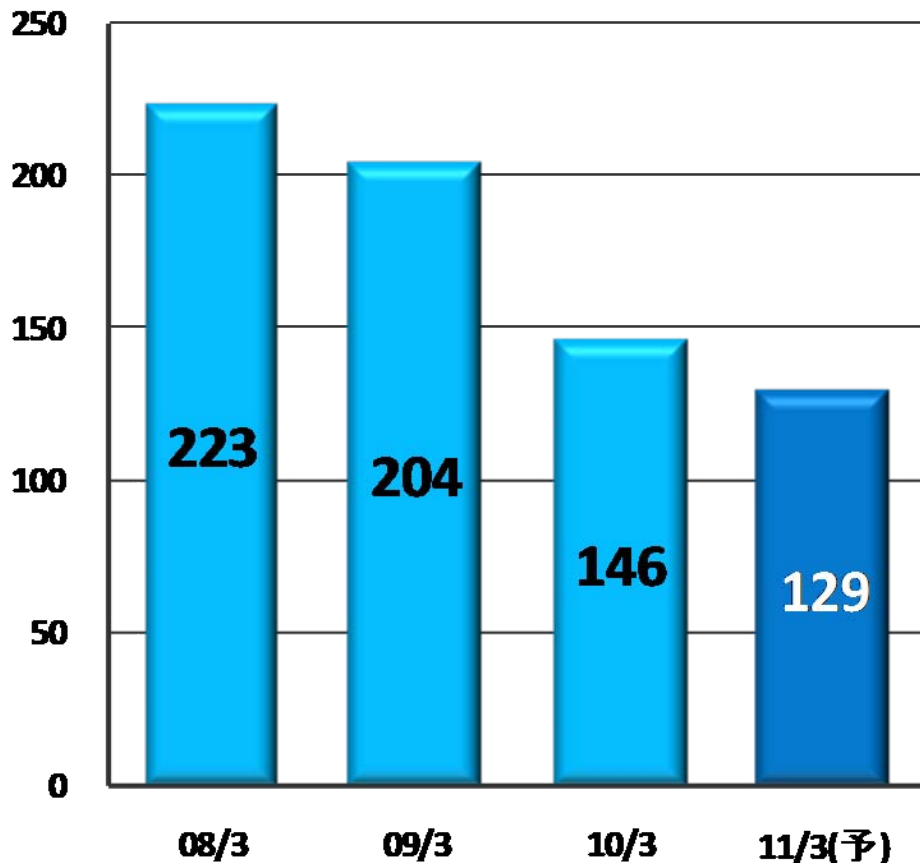
(注1) 移動通信各社の設備投資額は各社IR資料をもとに当社作成。KDDI(au)はツーカー含む。06/3期以前のソフトバンクはボーダフォン、日本テレコムの数値

(注2) 11/3期のソフトバンクの設備投資額見通しは固定通信等を含む総額ベース

移动通信の見通し

移动通信 売上高【単体】

(億円)



10/3期比 11.5%減収

- ・ 需要のはざかい期のため、アンテナ需要の減少傾向が継続する見通し
- ・ 鉄塔、工事に対する需要も引き続き低水準に留まる見込み

キャリア別

NTTドコモ: 設備投資金額全体は大きく減少しないが、ネットワーク系投資の減少は継続見込み

KDDI(au): 800MHz帯の周波数再編に向けた設備投資が継続する見通し

デジタル放送向け設備投資は最終段階へ

- ◆ 2011年7月の地上デジタル放送への完全切替に向けて、設備投資は最終段階に

デジタル放送中継局の建設は今年末をメドに終了

- ◆ 中継局建設完了から電波の送信までには半年程度を要するため、2011年7月のデジタル完全移行に向け、中継局の建設は今年末辺りに終了する見通し

■ 地上デジタル放送視聴可能エリアの推移

2003年12月

デジタル
放送サービス
開始

親局・中継局
の建設による
エリアの拡大

2009年9月

視聴可能エリア
カバー率
97%

山間部や離島
など末端エリア
の構築

2010年12月

中継局建設
完了

・電波送信テスト
・電波障害確認
・残工事等

2011年7月

地上デジタル
放送へ
完全移行

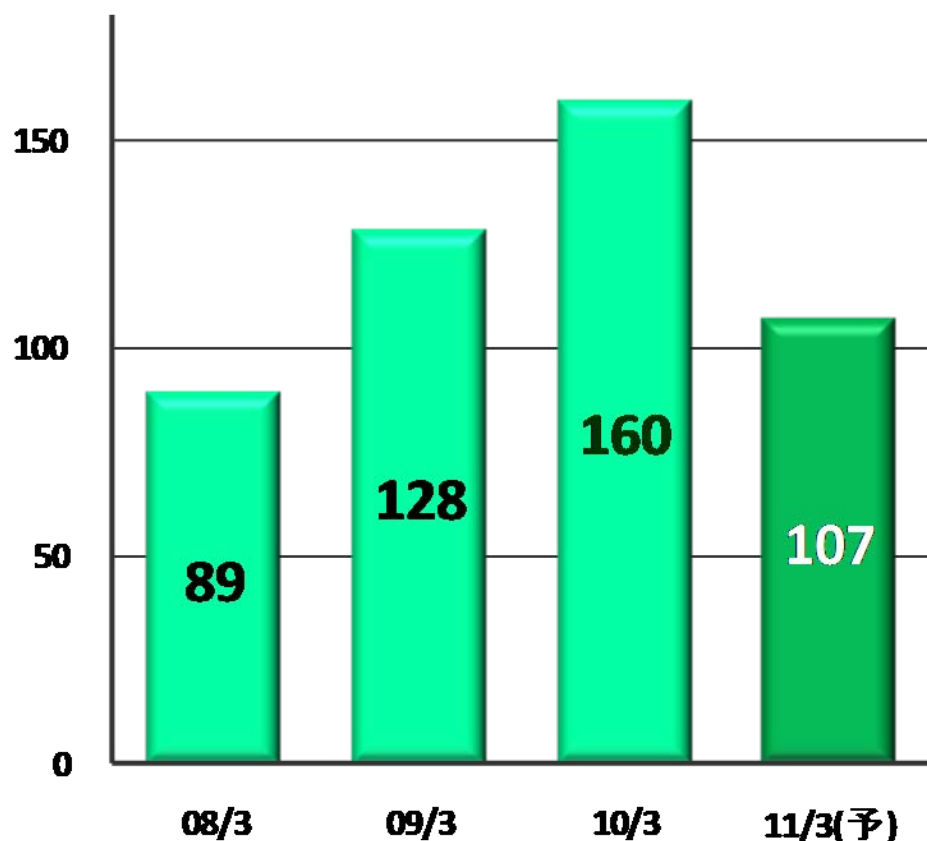
・難視聴地域
対策
・アナログ設備
撤去等

(注1) 2009年9月の視聴可能エリアカバー率は、NHKの世帯カバー率の数値

放送の見通し

放送 売上高【単体】

(億円)



10/3期比 33.0%減収

- デジタル放送向け設備投資は最終段階を迎え、中継局の建設は今年の年末辺りに終了する見通し
- デジタル放送向け設備投資需要は期の途中で終了することから、売上高は前期の3分の2の水準となる見通し
- 今期建設予定の中継局の規模は更に小型化が進むため収益性はやや低下する見込み

自動車関連業界の設備投資は依然として低水準

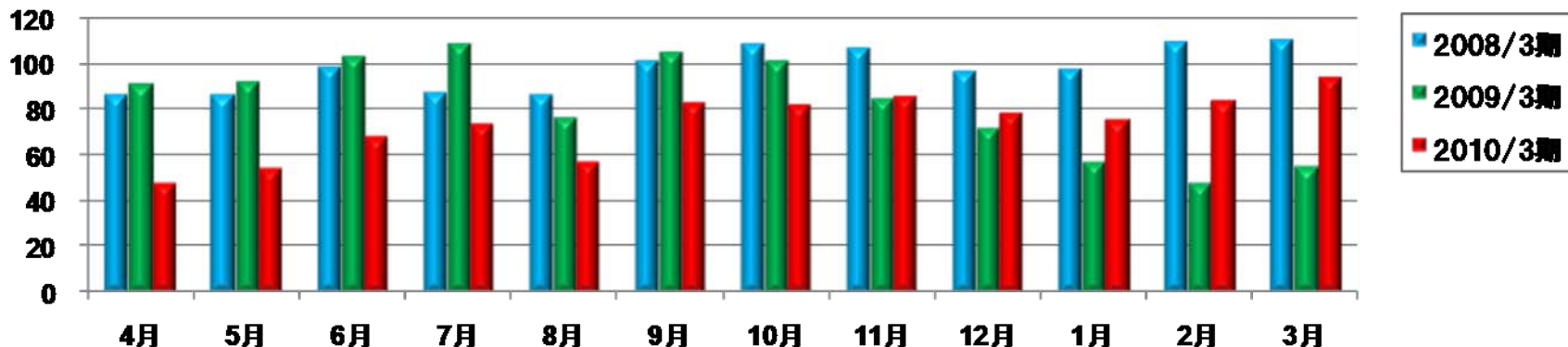
- ◆ 自動車関連業界の事業環境は改善傾向にあるが、設備投資の抑制は継続
- ◆ 誘導加熱装置は、厳しい受注環境が今期も継続

自動車関連の生産回復傾向により、熱処理加工の需要は改善の見通し

- ◆ 自動車メーカーの国内生産台数は、ピーク時の8割程度まで回復

■ 日系自動車メーカー国内生産台数推移

(万台)

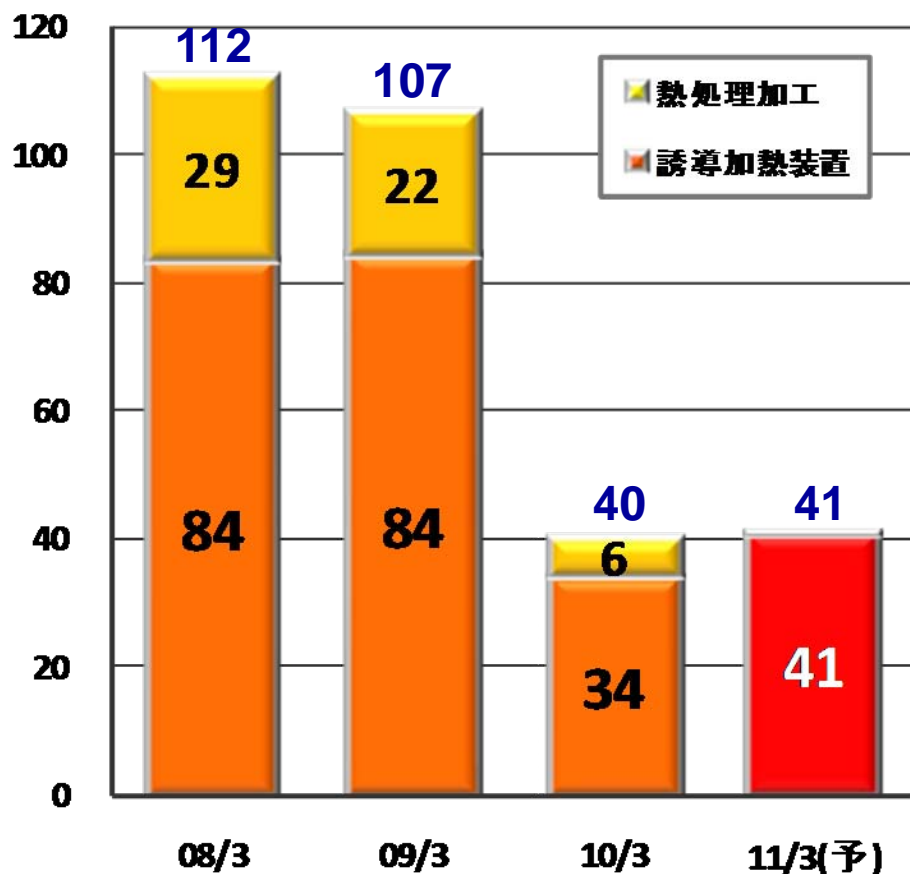


(出所) 社団法人日本自動車工業会調べ

高周波の見通し

高周波 売上高【単体】

(億円)



10/3期比 2.1%増収

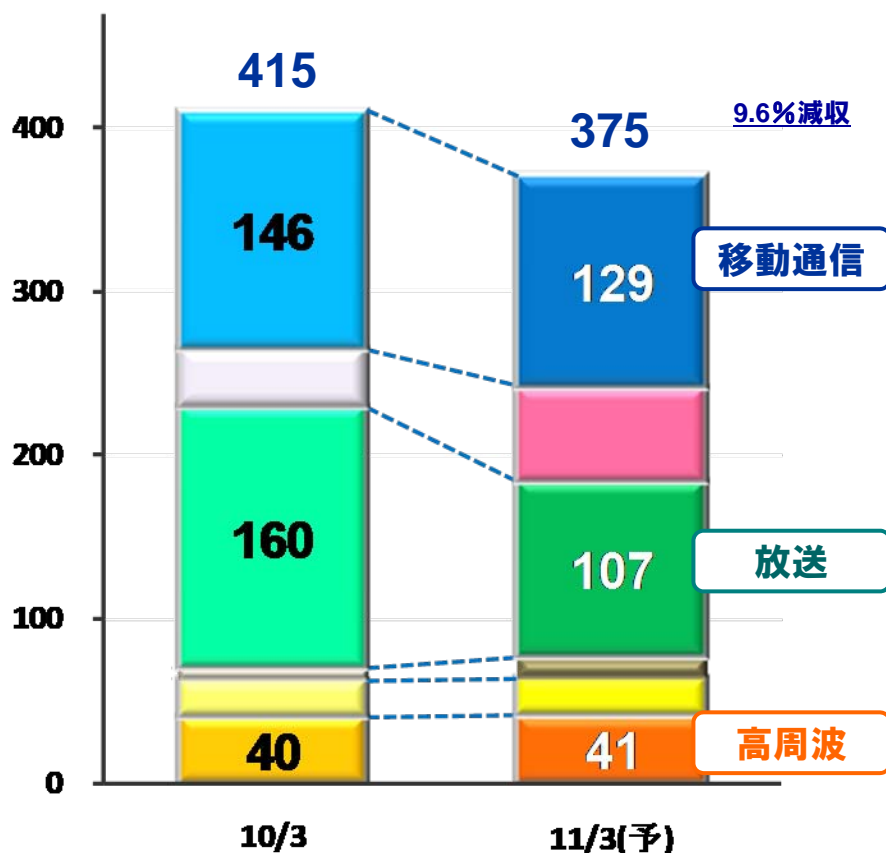
- ・誘導加熱装置の売上高は10/3期がボトムとなる見通し
- ・しかしながら、売上水準としてはピーク時の5割程度に留まる
- ・熱処理加工は、受注環境が回復するが、子会社への一本化により単体での売上計上はなくなる

セグメント別売上高見通し 【単体】

- ・電気通信は減収、固定無線が増収を確保も放送・移動通信の減収の影響が大きい
- ・高周波は若干の増収となる見通し

(単位：百万円)

(億円)



単体	10/3	11/3(予)	増減額	増減率
売上高	41,485	37,500	-3,985	-9.6%
電気通信	37,046	33,000	-4,046	-10.9%
移動通信	14,576	12,900	-1,676	-11.5%
固定無線	3,512	5,800	2,288	65.1%
放送	15,962	10,700	-5,262	-33.0%
有線放送	758	1,300	542	71.5%
その他	2,237	2,300	63	2.8%
高周波	4,015	4,100	85	2.1%
誘導加熱装置	3,421	4,100	679	19.8%
熱処理加工	593	0	-593	-100.0%

(注1) 設備貸付セグメントは省略

業績見通しの概況【単体】

(単位：百万円)

単体	2010/3	2011/3	前期比	
	実績	今回予想	増減額	増減率
売上高	41,485	37,500	-3,985	-9.6%
電気通信	37,046	33,000	-4,046	-10.9%
高周波	4,015	4,100	85	2.1%
営業利益	2,792	2,000	-792	-28.4%
売上高営業利益率	6.7%	5.3%	—	—
経常利益	3,119	2,150	-969	-31.1%
売上高経常利益率	7.5%	5.7%	—	—
当期純利益	1,707	1,200	-507	-29.7%
ROE	5.3%	3.7%	—	—

3. 中期的な事業の取り組み

中期見通しと課題【電気通信部門】

電気通信部門の中期見通し

- ・ LTE需要本格化までは移動通信需要のはざかい期が継続、放送も地上デジタル放送向け新設需要が11/3期で終了することから、中期的な受注環境は厳しい見通し

中期的なスケジュール（予定）

		11/3期	12/3期	13/3期	
LTE	NTTドコモ	2010/12:LTE (2GHz帯)サービス開始		2012年度3Q:LTE (1.5GHz帯)サービス開始	
	KDDI (au)	2010年度:WiMAX 基地局数を倍増(注1)			2012/12:LTE サービス開始
	ソフトバンク	2010/4:HSPAサービス開始			
地上デジタル放送		2011/7:アナログ放送終了			
周波数 再編	VHF (200MHz帯)	2010年夏:マルチメディア放送 受託放送事業者選定 ※開設計画認定から5年以内に全国カバー率90%			
	UHF (700~900MHz帯)	2012/12:移動通信向け 700~900MHz帯運用開始			

(注1) WiMAX基地局はUQコミュニケーションズ(株)による設備投資

電気通信部門の課題

- ・ 地上デジタル新設需要終了後を見据え、収益源の多様化による売上・利益の確保が中期的な課題

中期的な対応【電気通信部門】

□ 今後発生する新たな需要の獲得

- 顧客ニーズを早期かつ確実につかみ、今後発生する新たな需要を獲得することで、売上水準の維持を図る

移動通信

- 12/3期後半から本格化が見込まれるLTE(1.5GHz帯)需要
- 2012年12月から運用開始予定の700～900MHz帯需要

放送

- アナログ放送設備の撤去需要、デジタル放送の難視聴対策需要
- マルチメディア放送需要

固定無線

- 消防無線のデジタル化需要
- 市町村防災無線需要

□ 競争力の強化と利益の確保に向けたコスト削減

- 受注・価格の両面で競争が激化する中、競争力の強化と利益の確保に向けコスト削減を推進

設計段階

- 原価企画の導入・推進 ⇒ 設計段階からコスト・品質・納期を見直し、製品競争力を強化

製造段階

- 部品の共通化、購買コストの低減 ⇒ 材料費の削減
- 内製化の推進 ⇒ 外注費の削減と労務費・減価償却費の効率化
- 生産リードタイムの短縮 ⇒ 生産量の変動に柔軟に対応できる体制構築

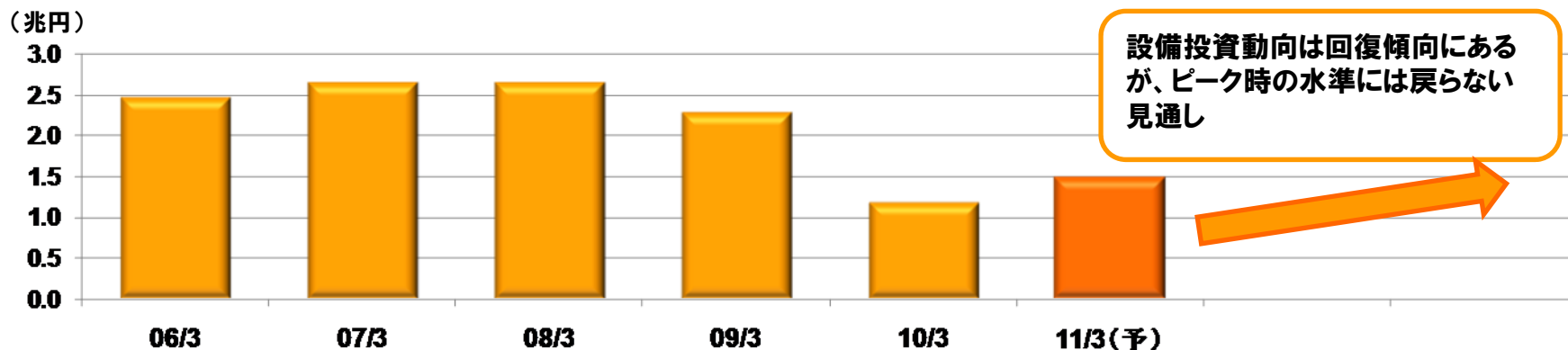
競争力の高い製品の実現

中期見通しと課題【高周波部門】

高周波部門の中期見通し

- 自動車メーカーの設備投資は回復傾向にあるものの、中期的なタームでは世界同時不況前の水準まで回復しない見通し

日系自動車メーカーの設備投資動向



設備投資動向は回復傾向にあるが、ピーク時の水準には戻らない見通し

(注1) 設備投資はトヨタ、ホンダ、日産の設備投資額の合計、各社IR資料より作成

高周波部門の課題

- 海外への展開および自動車以外への事業領域の拡大を図ることが中期的な課題

中期的な対応【高周波部門】

海外への展開

- **メンテナンス拠点の拡大および現地生産の検討**
 - 自動車関連メーカーの海外シフトに対応し、アメリカ・タイに続き中国においてメンテナンス拠点を設立
 - 更なるメンテナンス拠点の拡大と現地生産化の検討
- **将来的には現地生産化を足掛かりとした周辺新興諸国への展開も検討**
 - 中国をはじめとした現地生産製品による新興諸国需要の獲得を目指す

自動車以外への事業領域拡大

- **誘導加熱処理の用途拡大**
 - ランニングコストの軽減、処理時間の短縮、クリーンな電気エネルギー利用等の導入メリットを訴求し拡販
 - 新たな方式である「マイルド浸炭法」や、シームレス技術を生かした大型リング部品への展開など、熱処理対象領域の更なる裾野拡大
- **技術開発による新たな領域の開拓**
 - 過熱水蒸気の技術展開により、食品関連等の景気の波に左右されにくい領域の需要を開拓
 - 省エネ、環境を配慮した連続焼戻炉（Denko-CARRIER HEATER）の拡販

新製品の開発・拡販

電気通信

新規需要の獲得に向けた製品・技術開発

□ LTE等の次世代の設備投資需要に向けた製品開発

- 新しい周波数である1.5GHz帯によるLTEサービスに向けたアンテナの開発

□ デジタル放送の難視聴対策需要への対応

- CATV以外の対策として需要の発生が見込まれているギャップフィラーを用いた難視聴対策に対応するアンテナシステムの開発

高周波

設備投資需要の掘り起こしに向けた製品・技術開発

□ 次世代型汎用焼入機の開発 (DENKO CUBO)

- 焼入対象となる部品に合わせて仕様をカスタマイズ可能
- 従来比1/3の省スペースを実現

□ 次世代型汎用焼戻機の開発 (Denko-CARRIER HEATER)

- 電気炉と同等の焼戻し品質を誘導加熱で実現
- 電気炉に比べ電気代が約半分になるためランニングコストも軽減



DENKO CUBO



Denko-CARRIER HEATER

4. 株主還元

株主還元

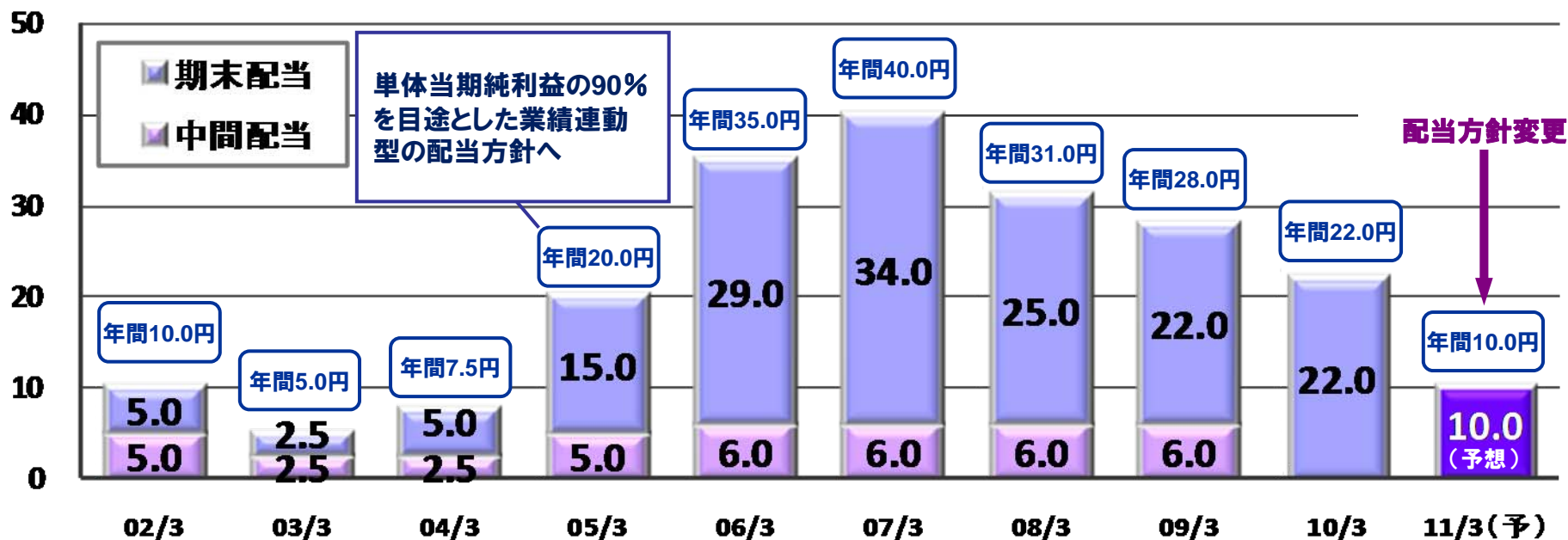
□ 新たな配当方針

- 連結ベースでの配当性向40%を目途に配当
- ただし、当面1株当たり年間配当5円を下限として設定

□ 配当方針の変更理由

- 今後の事業環境の見通しと資金需要を総合的に勘案
- 内部留保金は既存事業の活性化や事業領域の拡大へ向けた投資に活用
- 自己株式の取得も選択肢として視野に入れ、検討

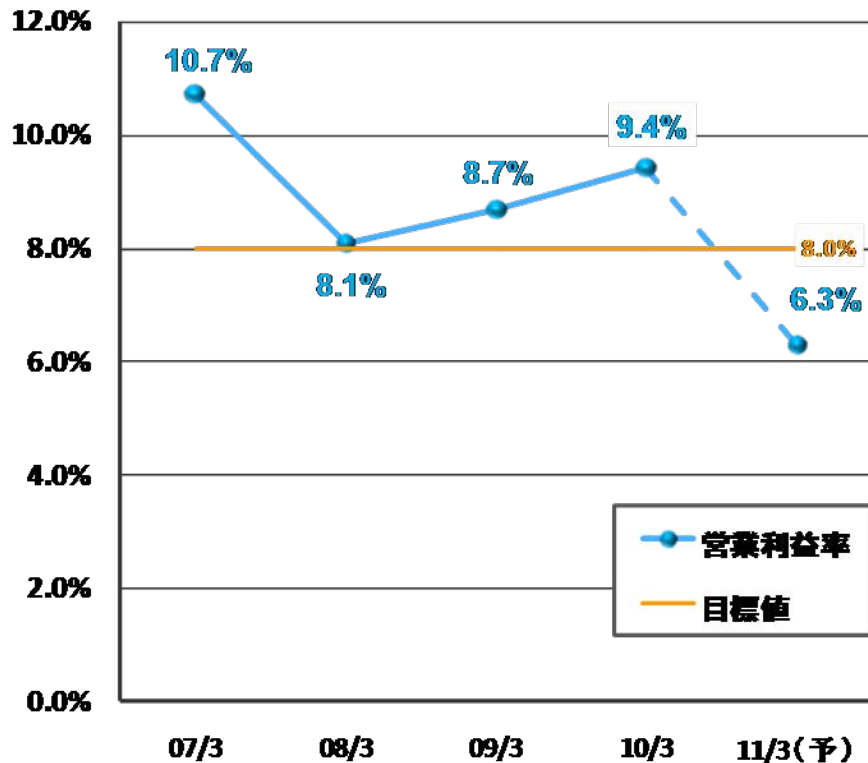
(円)



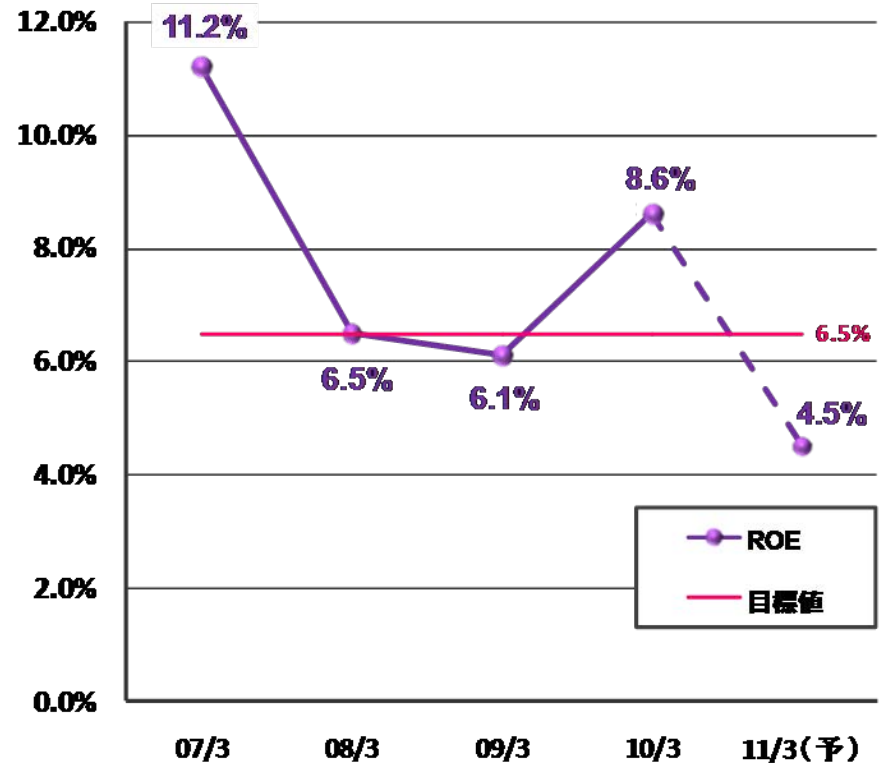
中期財務目標について

- ・ 中期的な財務目標として、売上高営業利益率およびROE目標値を設定
※経営環境は引き続き厳しい状況であるため、目標達成には相応の期間が必要と認識

売上高営業利益率（連結）



ROE（連結）



業績予想に関する注意事項

この資料の数値のうち、過去の事実以外の計画、方針、その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点において当社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。従いまして、かかる予想値は、リスクや不確定要因を含むものであって、現実の業績は諸々の要因により、かかる予想値と異なってくる可能性があります。かかる潜在的リスクや不確定要因としましては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行などの変更等が含まれます。